

埼玉県企業立地セミナーin大阪の運営支援業務委託 企画提案募集要項

本業務は、埼玉県への企業誘致の推進のために行う「埼玉県企業立地セミナー」を開催するにあたり、参加者が関心のあるテーマ・講師を選定し広報することで効果的に運営し、多くの視聴者を集めたいうでオンライン配信することで全国の企業に向けて埼玉県での企業立地の魅力をPRすることを目的とする。

この事業の受託者を選定するための企画提案を下記のとおり募集する。

1 業務委託名

埼玉県企業立地セミナーin大阪の運営支援業務委託

2 委託業務内容

別紙「埼玉県企業立地セミナーin大阪の運営支援業務委託 仕様書」のとおり。
(以下「委託仕様書」という。)

3 履行期間

契約日から令和5年12月28日（木）まで

4 予算額

予算額 4,000,000円

※本業務の契約締結に係る上限額（消費税及び地方消費税相当額を含む）であり、
予定価格はこの範囲内で別途算定する。

5 応募資格

次に掲げる要件のうち（1）及び（2）を満たす者であること。

（1）法人格を有すること。

（2）次のアからオまでのいずれにも該当しないこと。

ア 施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号）第91条の規定により埼玉県の一般競争入札に参加させないこととされた者でないこと。

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後に埼玉県知事が別に定める競争入札参加資格の再審査を受けている者はこの限りではない。

エ 本件企画提案競技の公告日から本契約の成立までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であ

ること。

オ 本件企画提案競技の公告日から本契約の成立までの期間に、埼玉県に属する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外等の措置を受けていない者であること。

(3) 上記(1)～(2)を満たす1事業者を代表とする複数事業者による共同提案による参加も可能とするが、その場合は全事業者が上記(1)～(2)の要件を満たさなければならない。

なお、本業務全体の進行管理及び取りまとめ等は代表者の責任において行うものとする。

6 スケジュール

ホームページへの掲載	令和5年	7月12日(水)
質問事項受付開始		7月12日(水)
質問事項の受付期限		7月14日(金) 17時まで
質問事項の回答		7月19日(水)
企画提案参加希望書の提出期限		7月21日(金) 17時まで
企画提案書の提出期限		7月27日(木) 17時まで
選考(書類審査)		8月2日(水)
選考結果発表		8月4日(金)

※ 選考(書類審査)には、提出された企画提案書のみを用いることとする。

7 企画提案募集から受注者決定までの手続き

(1) 質問の受付

a3900-02@pref.saitama.lg.jp宛に電子メールで行う。

「埼玉県企業立地セミナーin 大阪の運営支援業務委託 企画提案募集要項の内容等に関する質問書(別記様式1)」を使用すること。なお、電子メールの件名は「埼玉県企業立地セミナーin 大阪の運営支援業務委託 質問書(法人名)」とする。

(2) 質問の回答

回答は、県ホームページに掲載する。

(3) 企画提案参加表明

ア 参加表明手続

「企画提案参加希望書(別記様式2)」を提出すること。

イ 提出先

埼玉県産業労働部企業立地課 企業誘致担当

(住所) 〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 (本庁舎4階)

(電話) 048-830-3748

(メール) a3900-02@pref.saitama.lg.jp

ウ 提出方法

持参、郵送、電子メールのいずれか(必着)

※持参の場合は平日の9時～17時までの受付とする。

※郵送の場合は書留とする。

※メールの場合はPDFファイルで送付し、県からの到着確認メールの返信があったことを必ず確認すること。

(3) 企画提案書の提出

ア 提出書類

別添「埼玉県企業立地セミナーin 大阪の運営支援業務委託 仕様書」を参照のうえ、以下の書類を提出すること。

- ・企画提案書
- ・法人の事業概要（既存のパンフレット等でも構いません。）
- ・過去3年間の実績

※過去3年間に国または地方公共団体と本事業と種類及び規模をほぼ同じくする契約を誠実に履行した実績。業務名、発注者、実施時期、契約金額、業務の概要がわかるものとする。

- ・誓約書（別記様式3）
- ・見積書

※見積りは、項目、単価等を明らかにした積算内訳とすること。

※宛名は「埼玉県知事 大野元裕」宛とすること。

イ 提出先

埼玉県産業労働部企業立地課 企業誘致担当

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1（本庁舎4階）

ウ 提出部数

5部（正本1部、副本4部）

※見積書の副本への添付は写しで可とする。

※副本のうち一部はホチキス止め等をしないものを提出すること。

エ 提出方法

持参又は郵送（必着）

※持参の場合は平日の9時～17時までの受付とする。

※郵送の場合は書留郵便とすること。

オ その他

- ・企画提案は、1提案者につき1提案に限る。（複数提案は不可）
- ・企画提案書の提出後は、その内容を変更することはできない。
- ・提出された応募書類は返却しない。
- ・応募書類の作成に係る経費は、提案者の負担とする。

(4) 企画提案書の構成

企画提案書の様式は任意とするが、下記内容を記載し、仕様書に基づきA4判横長・片面で作成すること。

ア 企画提案書は、イの表紙、ウの目次を含め15枚を上限とすること。

- イ 企画提案書の1ページ目(表紙)には、次の事項を記載すること。
 - ・表題(埼玉県企業立地セミナーin大阪の運営支援業務委託 企画提案書)
 - ・応募者の住所、氏名並びに連絡担当者の氏名、電話番号、メールアドレス
- ウ 企画提案書の2ページ目は「目次」とすること。
- エ 企画提案書の3ページ目以降に記載する事項は、概ね次のとおりとすること。
 - ・企画提案の理念と基本方針
 - ・企画提案事項の内容、特に重要と考えるポイント
 - ・基調講演のテーマ・講師の候補
 - ・広報結果の目標値とその根拠
 - ・広報実施スケジュール
 - ・オンライン配信実施案
 - ・実施体制・実績
 - ・その他、必要と思われる事項

8 契約先候補の選考方法

(1) 決定方法

- ・県は審査会を設置し、提出された企画提案書等に基づき、審査するものとする。
- ・当該審査の結果、総合点が最も高かった提案者を契約先候補に決定する。
- ・企画提案事業者が1者のみの場合も同様の方法により選定の可否を決定する。
- ・審査結果が最低基準点に満たない場合は再度選定を行う場合がある。

(2) 審査基準

審査にあたっては、企画提案内容、業務実施能力、見積額等に基づき、総合的に評価する。

9 契約の相手方の決定方法

県は、契約先候補者(審査の結果、総合点が最も高かった提案者)と業務履行に必要な協議を行い、協議が整った場合は契約先候補者から改めて見積書を徴収し、見積書を精査の上、随意契約による委託契約を締結する。

なお、契約先候補者と協議が整わない場合は、総合点が2番目に高かった者と改めて協議を行うこととする。以下同様の方法により、総合点が3番目に高かった者までが契約の相手方となる可能性を持つものとする。

10 企画提案書の情報公開

選定結果として、契約の相手方となる企画提案者の名称、審査結果概要等の情報公開を行う。また、情報公開の請求に応じて契約の相手方となる企画提案書等の情報公開を行う場合がある。

11 その他留意事項

(1) 提案の失格、無効

次の各号いずれかに該当する申込みは無効とする。

- ・談合その他不正行為が行われたと認められるもの。
- ・資格審査の結果、参加資格がないと認められるもの。
- ・虚偽の申請により資格を得た者が提出したもの。
- ・指定する提出期限を超えて提出（到達）したもの。
- ・書留以外の方法で郵送されたもの。
- ・提出書類（企画提案書、法人の事業概要、誓約書、見積書）がないもの。
- ・委託料上限額を超える金額で見積書を提出したもの。
- ・誤字、脱字等により意思表示が不明瞭であるものまたはこれを訂正しない提出書類により参加申込をしたもの。

(2) 企画提案競技の停止、中止及び取消

やむを得ない理由等により、企画提案競技を実施することができないと認められる場合は、当該企画提案競技を停止、中止または取り消すことがある。

なお、この場合において、当該企画提案競技に要した費用を埼玉県に請求することはできない。

(3) その他

- ・参加申請に係るすべての費用は参加者の負担とする。
- ・提出された参加申請に係るすべての書類について返却しない。また、企画提案書による提案内容は埼玉県に帰属する。

12 問い合わせ先

埼玉県産業労働部企業立地課 企業誘致担当 大中・新垣

(住所) 〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 (本庁舎4階)

(電話) 048-830-3748 / (FAX) 048-830-4815

(電子メールアドレス) a3900-02@pref.saitama.lg.jp